

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月2日

上場取引所 東

上場会社名 アスクル株式会社

コード番号 2678 URL <http://ir.askul.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 今村 俊郎

TEL 03-3522-8608

定時株主総会開催予定日 平成21年8月5日

配当支払開始予定日

平成21年8月6日

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月6日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績(平成20年5月21日～平成21年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	190,469	0.4	8,240	△15.3	8,246	△15.9	4,528	△9.2
20年5月期	189,686	7.6	9,729	17.0	9,810	16.7	4,987	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	114.69	114.64	18.9	11.1	4.3
20年5月期	117.44	117.18	17.0	13.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 ー百万円 20年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	73,979	16,633	22.2	528.97
20年5月期	73,963	31,772	42.7	743.23

(参考) 自己資本 21年5月期 16,392百万円 20年5月期 31,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	8,507	△13,269	△3,629	11,191
20年5月期	7,660	△4,153	△618	19,594

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	—	—	20.00	20.00	849	17.0	2.7
21年5月期	—	—	—	30.00	30.00	929	26.2	2.4
22年5月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		28.2	

3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	98,400	2.6	2,600	△27.8	2,500	△32.0	1,200	△38.6	38.72
通期	203,000	6.6	7,000	△15.0	6,800	△17.5	3,300	△27.1	106.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 38,189,400株 20年5月期 43,689,400株
- ② 期末自己株式数 21年5月期 7,200,856株 20年5月期 1,200,519株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年5月21日～平成21年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	189,607	0.3	8,688	△12.1	8,715	△12.7	4,661	△7.3
20年5月期	189,097	7.6	9,885	18.7	9,985	18.1	5,029	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	118.07	118.01
20年5月期	118.42	118.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
21年5月期	74,060		16,994	22.6	540.62			
20年5月期	74,136		31,990	42.9	748.36			

(参考) 自己資本 21年5月期 16,753百万円 20年5月期 31,796百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後様々な要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。22年5月期(予想)の配当性向(連結)および22年5月期の連結業績予測に記載の1株当たり当期純利益につきましては、期末発行済株式数(自己株式控除後)をもとに算出しております。その他、業績予想に関する事項は添付資料の3～9ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機により、輸出産業を中心とした企業収益の低迷や、雇用情勢の急激な悪化による個人消費の大幅な冷え込みなど、世界経済の同時減速による急速な景気悪化が続く厳しい状況となりました。オフィス用品の通販業におきましても、お客様企業の業績悪化などによる節約志向の高まりから、商品の販売価格・購入お客様単価は共に低下傾向で推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループといたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、お客様が求められる商品の価値やサービスを意欲的に追求してまいりました。

当連結会計年度におきましては、次の大きな飛躍に向けた次世代ビジネスモデル構築の最終年度として、事業成長の基盤となる情報システムへのインフラ投資などを継続して実行すると同時に、景気の後退局面を次世代ビジネス拡大の好機と捉え、次世代ビジネスモデルの中核となる間接材一括購買システム「ソロエル」プラットフォームを構築し、お客様開拓も順調に推移しました。

既存事業におきましては、インターネットを利用した広告や販売促進活動により、お客様開拓に取り組むと同時に、中堅・大企業向け一括購買システム「アスクルアリーナ」の営業活動の推進により、お客様基盤は拡大しているものの、昨年9月以降の急速な景気後退局面において、購入お客様単価は低下傾向で推移いたしました。

上半期におきましては、アスクルカタログ2008秋・冬号、アスクル家具カタログ2008～2009号、アスクル メディカル&ケアカタログ2008秋・冬号を8月に発刊いたしました。アスクルカタログ2008秋・冬号は、お客様の経費削減のお役に立てるよう、“価格”と“品質”、そして工夫をこらした商品の“使い方”のご提案に努めました。また、原材料価格が高騰する状況下において、仕入価格の抑制に努めたものの、お客様への商品安定供給のため粗利益率の低下を余儀なくされましたが、商品開発および調達におけるさまざまな取り組みと昨年10月より一部商品の販売価格改定を実施したことから、上半期後半から粗利益率が回復傾向で推移したことなどにより、上半期の業績は堅調に推移いたしました。

下半期におきましては、アスクルカタログ2009春・夏号を平成21年2月に発刊いたしました。急速な景気の後退局面でお客様の経費削減のお役に立てるよう、オフィスの必需品を中心とした価格の見直しと、詰め替え商品による経費とゴミの削減を提案した巻頭特集を行っており、またWEBサイトのリニューアルを機としたセール等が奏功し、コピー用紙、生活用品等が堅調に推移したものの、不要不急なものの買い控えなどお客様の購買行動の変化が顕著になり、オフィス家具等の耐久財や事務用品の需要は低下したことから、下半期の業績は厳しい結果となりました。

なお、平成21年11月に新たな基幹システムへの移行が確定していることから、当連結会計年度末の既存の基幹システムの帳簿価額から、今後の使用予定期間（6月～11月）の通常の減価償却費相当額を控除した金額178百万円を臨時償却しており、また、平成21年2月に自己株式の公開買付を実施した結果、当社株式におけるプラス株式会社の所有割合が減少し留保金課税の適用を除外されたことから、前連結会計年度と比較して税金費用が軽減されました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、1,904億69百万円（前連結会計年度比0.4%増）となり、売上総利益については、主に上半期における一部商品の仕入価格上昇と、オフィス家具等の粗利益率の高い商品の需要低下や、プライスダウン戦略により価格競争力を維持（アスクルカタログ2008秋・冬号で約550アイテム、アスクルカタログ2009春・夏号で約1,400アイテムのプライスダウン）したことなどにより444億15百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。販売費及び一般管理費は、平成19年5月期から計画に基づき実行している次世代ビジネスモデルへの変革のための投資により償却負担が増加しているものの、継続的なコスト構造改革の推進による安定的なローコストオペレーションの実現により361億75百万円（前連結会計年度比1.2%増）となり、営業利益は82億40百万円（前連結会計年度比15.3%減）、経常利益は82億46百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。また、特別損失が前連結会計年度と比較して460百万円減少したことなどから、当期純利益は45億28百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。

②次期の見通し

世界金融危機により輸出が落ち込んだことから、我が国においても深刻な景気悪化局面となり、経済環境は益々厳しくなっております。オフィス用品の通販業におきましては、お客様の節約志向の高まりや商品やサービスに対するご要望の多様化により、競合他社との競争が今後さらに厳しくなることが予想されます。また、世界金融危機の影響による景気悪化局面は当面の間継続すると見込んでおります。

このような環境下において、当社グループは、既存ビジネスの磨き込みを行うと同時に、大きな飛躍に向け次世代ビジネスモデルを構築し、本格的な展開の基礎を築いてまいります。次世代ビジネスモデルの柱は、インターネット技術を活用した「お客様基盤の飛躍的な拡大」および「商材の圧倒的な拡大」とこれらを支える「商品調達コストの低減」および「圧倒的なローコストオペレーションの実現」であります。

次期につきましては、厳しい景気悪化局面、また、次世代ビジネスモデルの基礎を築くため、経営指標の悪化が見込まれますが、景気回復局面での成長にむけ邁進いたします。

次期の具体的な重点施策は以下のとおりであります。

a 次世代ビジネスモデルの構築

- i) 間接材一括購買システムが平成20年4月に移動いたしました。本システムを次世代ビジネスモデルのインフラとして「ソロエル」のお客様を拡大し、巨大な間接材市場への本格参入のための基礎を築いてまいります。
- ii) 個人向け購買サイト「ぼちっとアスクル」は、お客様の声に真摯に応じて携帯電話によるご注文ができるようになりました。また、サプライヤーとの連携を強化し個人向け商材の拡大を図るとともにサイトの使いやすさを追求し、「ぼちっとアスクル」がお客様のライフスタイルの一部となるよう進化し続けます。
- iii) 「商材の圧倒的な拡大」と「商品調達コストの低減」を目指したデマンドチェーンの仕組みの進化をさらに進めます。
- iv) 従来から蓄積しているノウハウや物流業務委託先との連携に加え、当期に100%子会社としたBizex株式会社の物流ノウハウを十分に活用し、既存ビジネスのローコスト化や次世代ビジネスモデルを支えるスピーディかつ柔軟で環境にも配慮した物流プラットフォームを整備してまいります。
- v) 従来からのエージェント活動によるお客様の開拓に加え、インターネットを活用したネット広告や集客力のあるWEBサイトおよびエージェントのWEBサイトとの連携を強化することによるお客様の開拓にも重点を置き、お客様基盤の拡大を目指します。
- vi) インターネットによるご注文の拡大に伴い、インターネットでの販売に最適な専用商材の開発・拡大を進めると同時にアウトレット販売やわけあり品の販売など、お客様の節約志向に合わせた販売方法のさらなる進化に努めます。

b 既存ビジネスの磨き込み

- i) オフィス向けの「アスクルカタログ」、介護・医療機関向け専門の「アスクル メディカル&ケアカタログ」「アスクル メディカルプロカタログ」をさらに充実させ、高付加価値商品の拡大やお客様の節約志向に応えた競争力の高い価格設定とともに、高い配送品質を維持向上させることにより競合他社との差別化を進めてまいります。
- ii) 次世代ビジネスモデルの基盤となる中堅・大企業向け一括購買システム「アスクルアリーナ」の営業活動に注力し、お客様基盤の拡大に努めます。

c コスト構造改革の継続的推進

- i) eプラットフォーム（注）を活用したデマンドチェーンの効率化
従来より開発を進めてまいりましたeプラットフォームを構成する各種システムの本格稼働により、お客様・当社・サプライヤーをインターネット上でシームレスに繋ぎデマンドチェーンの更なる効率化を進め、ハイサービスマークアップなオペレーションを実現させてまいります。
- ii) インターネット売上比率の上昇によるオペレーションコスト構造改革
WEB専用商材の拡大や商品情報の充実、買いやすさの追求などWEBならではの特性を活かすことにより、インターネット購買サイトからのご注文を拡大し、お客様の利便性の向上を果たすと同時にオペレーションコストの最小化を目指します。
- iii) 在庫削減による構造改革
景気変動に対応して在庫の削減を進め、適正在庫を維持することにより商品管理や地代家賃などの保管コストの削減を図るとともに、キャッシュ・フローの向上に努めます。

d アジア市場への進出

競争の激しい日本国内で確立したビジネスモデルや上海でのテストマーケティングで培ったノウハウをもとに、上海での商品販売事業を拡大させ、大きな成長を目指します。中期的には、アジア市場をターゲットとして、グローバル展開の基礎を築いてまいります。

以上により、次期連結業績見通しは、売上高は2,030億円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益は70億円（前連結会計年度比15.0%減）、経常利益は68億円（前連結会計年度比17.5%減）、当期純利益は33億円（前連結会計年度比27.1%減）を見込んでおります。

（注）ITを活用して、お客様とサプライヤーをつなぎ、両者にとって効率的・ローコストな運営が可能となる流通プラットフォーム

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は739億79百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。流動資産は、主に自己株式の取得およびBizex株式会社の株式取得に伴う現金及び預金の減少84億2百万円、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の減少15億52百万円等により、480億63百万円（前連結会計年度比17.9%減）となり、固定資産は、主に業務統合システムならびに間接材一括購買システム（スタンダードモデル）への投資によるソフトウェア仮勘定の増加30億37百万円、Bizex株式会社取得によるのれんの増加44億69百万円等によって、259億16百万円（前連結会計年度比68.1%増）となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、主に自己株式の取得資金として実行した借入金の増加160億71百万円等により、573億46百万円（前連結会計年度比35.9%増）となりました。また、純資産は、主に自己株式の消却等により減少し、166億33百万円（前連結会計年度比47.6%減）、自己資本比率は22.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は111億91百万円（前連結会計年度比42.9%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、85億7百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が79億75百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費26億76百万円、たな卸資産の減少15億53百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少21億22百万円、法人税等の支払額40億68百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、132億69百万円（前連結会計年度比219.5%増）となりました。主な要因としては、連結範囲の変更を伴う子会社株式（Bizex株式会社）の取得による支出79億74百万円、業務統合システムならびに間接材一括購買システム（スタンダードモデル）等のソフトウェアの取得による支出41億56百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、36億29百万円（前連結会計年度比486.8%増）となりました。これは主に自己株式の取得、子会社株式の取得を目的とした借入による収入160億円に対して、自己株式の取得により188億49百万円支出したことなどによります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率(%)	41.1	40.8	40.6	42.7	22.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	242.7	205.5	112.4	127.0	59.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	—	—	—	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	3,231.5	3,231,271.3	1,559,895.1	—	179.3

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、健全なキャッシュ・フローと安定した財務体質を維持しつつ、「中長期的な企業価値向上のための設備投資資金としての内部留保の確保」と「株主の皆様のご要望にお応えするための株主還元としての配当政策」をバランスさせながら、総合的に判断して実施していく方針を採っております。

上記方針に基づき、当期におきましては、平成19年5月期より計画的に取り組んでまいりました大型設備投資が一巡することから、前期に比べ10円増配し、当社普通株式1株につき30円の期末配当を実施させていただきます。

次期におきましては、景況感の影響等により減益を予想しておりますが、中期的には次世代ビジネスモデルの中核となる「ソロエル」の損益好転や物流子会社であるBizex株式会社の買収効果などが見込まれるため、株主の皆様への安定的な配当を実施させていただきたく、当期の配当を据え置き、1株当たり年間配当金30円(中間一円、期末30円)とさせていただく予定にしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業モデルについて

a 事業モデルを支えるコンセプト

当社の事業は、サプライヤーをはじめとして、実質的に当社に代わってお客様開拓や集金業務および債権管理を担う当社独特のエージェント、運送会社、情報システムの開発および運用会社等多くの協力会社によって支えられております。それぞれの機能により、役割を分担・補完しあい、お互いにパートナーとして戦略的に連携(コラボレーション)し、業務や機能の重複、時間やコストの無駄を排除して顧客価値を創造するバリューチェーンの考え方が当社の基本スタンスにあります。当社では、事業モデルを支えるパートナー企業との良好な関係の維持に努めておりますが、各社の経営状況の変化等によって、提携による業務委託等の継続ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b 事業モデルにおけるエージェントの役割

当社の事業モデルにおいて、エージェント制度の採用が大きな特徴となっております。お客様への販売代金回収は、担当エージェント側でその回収リスクを負い、当社側ではエージェント(約1,500社)に対する売掛金について回収リスクを負う体制であります。当社では、エージェントの成長力を維持・向上させるためのインセンティブプランなどによりエージェント活動の活性化を促すとともに、エージェントの経営基盤を強固にするための施策を実施しております。また、経済環境の悪化などによりエージェントに倒産等の事由が生じた場合には、当該エージェントが担当しているお客様は速やかに当社さらには後任の担当エージェントに引継がれますので、当社の経営成績に与える影響は限定的と考えられますが、潜在的な可能性として、エージェントの倒産等によって回収リスクが発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社はお客様開拓を優先するためにエージェントを無制限に増やすようなことはせず、エージェントの選定や契約に際して一定の基準および手続を設け、エージェントに対してアスクル事業を展開する財務基盤等を確認し、かつ当社の事業コンセプトへの理解を促しております。

c 広告宣伝とエージェントとの関係

エージェントがお客様開拓を行う一方、当社でも新聞広告・インターネット広告等全国的な広告宣伝やキャンペーンを実施しており、両者の相乗効果によってお客様登録件数が拡大しております。また、電話、FAXやインターネットによる当社への直接申込みも数多くあり、その際、社内規定に従って担当エージェントを決定し、集金業務および債権管理を行っております。決定した担当エージェントから、当社が実施した新聞広告・インターネット広告など広告宣伝費の一部として、顧客獲得に応じて一定額を広告宣伝協力金として負担いただいております。エージェントのお客様開拓力や同業他社との競争等にも左右されますが、広告宣伝等の効果が悪化して直接申込み比率が低下することによるエージェントから負担いただく広告宣伝協力金の減少や広告宣伝等のコスト増加に伴い当社が負担する広告宣伝費が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d カタログ発刊に関するリスク

現在、当社の取扱商品数は、4万を超えるアイテム数におよびます。お客様のインターネットのご利用も増加しておりますが、多くのお客様は当社の発刊するカタログから必要な商品の選定を行います。取扱商品の選定とカタログ制作におきましては、表示品質を管理する専門組織を設置し、細心の注意を払っておりますが、カタログ掲載商品の品質に重大な問題が発生した場合、あるいはカタログの表示内容に重大な瑕疵が発生した場合には、カタログを回収せざるを得ない事態が考えられます。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e 商品の仕入と在庫リスクについて

商品に関して、サプライヤーとの間では当社の販売力に応じた安定した商品供給体制を整えております。しかしながら、社会経済環境の変化等から生じるサプライヤー側での原材料の高騰等による生産制限または製造原価の上昇により安定した商品仕入ができない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社の販売数量が多い商品についてはサプライヤーの分散を図っておりますが、特定のサプライヤーからの供給がストップした場合で速やかなサプライヤーの代替が困難なときは、販売に支障をきたす可能性があります。

各商品につきましては、お客様の購買動向を「需要予測システム」にて分析し「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムで、サプライヤーと在庫・需要予測情報を共有することにより、サプライヤー側で製造や需要に応じた在庫保有が可能となり、品切れによる販売機会ロスを減らし、お客様満足度の低下の極小化を目指しております。しかし、カタログ改訂時の新規取扱商品や夏場の飲料水等季節商品では一時的に需要に供給が追いつかず、品切れが生じるケースもあります。今後もさらに需要予測の精度向上を図り、サプライヤーとも十分な連携を行い、品切れリスクをなくす一方、適正在庫を維持するよう効率的なデマンドチェーン・マネジメントに努めますが、予測を誤った場合またはシステムトラブル等により、在庫不足または過剰在庫となる可能性があります。これらの結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f 設備投資について

当社のコア・コンピタンスを支える基盤は、情報技術（IT）の活用によるものが多くあります。ITやインターネット関連の技術は著しく変化し、当社ではそれらのテクノロジーにいち早く対応するために、ソフトウェアを中心に継続的投資を行っております。ITの進歩が著しく、投資したソフトウェア等の利用可能期間が、当初予定したものより短くなった場合、残存期間分の償却が一時に発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、継続的に実施しているソフトウェアの追加投資や大幅な改良を伴うシステムの再構築を行う場合、ソフトウェアのバグなどの要因による開発スケジュールの遅延や稼働後にソフトウェアの品質に問題が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。IT関連以外では、業容拡大に伴う物流センターの新設や増改築などの投資を行う場合があります。これらの投資に際しましては、十分な投資対効果の検証を行った上で実施しておりますが、その効果が充分でない場合、またはその効果の発現が予測より遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②インターネット通販について

a インターネットの障害等について

当社ではFAXによるカタログ通販と並列して、WEB上の「アスクル・インターネットショップ」「アスクルアリーナ」および個人のお客様向け専用サイトである「ぼちっとアスクル」等のサイトを通じてインターネットによる注文を受付けております。

インターネットの急速な普及と相俟って、当社におけるインターネット通販比率は上昇する傾向にあります。このため、インターネットに特有な技術的または社会的なリスク要因が増大するとみられますが、当社ではインターネットサーバーや通信回線容量を増強するとともに、万一の障害や事故に備えた基幹システムの二重化およびリアルタイムのバックアップ体制の整備、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワーク・セキュリティの強化を行っております。また、当社では、個人情報保護マネジメントシステムの要求事項（JIS Q 15001）の審査を受け、平成18年1月に財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与を認定されており、同要求事項に沿ったマネジメントシステムを確立し、お客様情報および個人情報の保護においても必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワーク・セキュリティと情報管理に関しまして強化を図ってまいります。しかし、基幹システムやネットワークの障害、ウィルスの侵入等を完全に予防または回避することは困難であり、当社グループの事業運営に重大な支障が発生する可能性やお客様情報の流出等によって社会的な信用の低下や損害賠償請求を受ける可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

b インターネット通販の法的規制について

当社は、通信販売業者として、また、「アスクル・インターネットショップ」「アスクルアリーナ」および「ぼちっとアスクル」はインターネットによる電子商取引に該当するため、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の規制を受けております。また、社団法人日本通信販売協会が制定した「通信販売業における電子商取引のガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。今後、これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③物流サービスについて

当社は、物流センターの庫内運營業務および配送業務を行う会社を平成21年4月に取得し、100%子会社（Bizex株式会社）といたしました。

a 物流サービス品質について

Bizex株式会社において、高品質なサービスの提供に努めておりますが、重大な荷物の破損、紛失等といった不具合が発生した場合や荷札などに記載されているお客様情報が管理の不徹底などにより外部に流出した場合には、社会的な信用の低下や損害賠償請求を受ける可能性があります。

b 重大な交通事故の発生について

配送業務における車両の利用に際しては、交通法規遵守のための教育や安全対策を実施しておりますが、重大な交通事故が発生した場合、社会的信用の低下や行政処分が行われる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c 燃料などの市況について

当社グループで取り組んでいる環境活動や無駄を排除する活動などにより、効率的な配送を行っておりますが、車両に用いる燃料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④薬事法をはじめとする関連法規等による規制

当社は、平成16年1月、医療・介護施設向け用品のデリバリーサービスを開始し、「アスクル メディカル&ケアカタログ」を発刊したことに伴い、化粧品、医薬部外品等の取扱いが増大いたしました。

また、平成17年11月には、医療材料専門カタログ「アスクル メディカルプロカタログ」の発刊に伴い、医療機関向けに衛生材料、注射針、カテーテル、消毒薬などの医療専門商材の取扱いを開始いたしました。

これらの商材の販売および管理は、「薬事法」をはじめとする関連法規等により規制を受けており、各種許認可の取得、届出を必要とします。これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合、あるいはこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの営業活動が制限され、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤次世代ビジネスモデル構築について

当社は、次の大きな飛躍に向けて、次世代ビジネスモデルを構築し、事業成長の基盤となる情報システム、物流センターの構築など大規模な設備投資を実行しております。

これらの投資に際しましては、十分な投資対効果の検証を行い実施しておりますが、その効果が充分でない場合、またはシステム開発の遅れ等により、その効果の発現が予測より遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品調達について

世界レベルでの原材料価格の変動により、仕入価格の上昇などの影響が発生する可能性があります。このような場合でも、お客様に対し仕入価格の上昇分を十分に転嫁しきれない場合があります。これに対し、当社としてはコスト削減のための企業努力に注力いたしますが、企業努力によっても仕入価格の上昇分を補いきれない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、需給バランスの悪化などにより、商品の供給が不足する場合にも、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦カントリーリスクについて

当社グループは、輸入商品の取扱や中国における商品販売の実施など、海外での取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さ、信用経済の発達度合いおよび資金移動の制約などに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧プラスグループとの関係について

a プラスグループにおける当社の位置付け

当社はオフィス家具の製造販売および文具・事務用品の販売を主な事業とするプラス株式会社をその他の関係会社としております。

当社はメーカーのプラス株式会社にあつて、プロダクトアウトではないお客様志向の流通改革を目指す新規事業として立ち上げられ、その時から独自の理念とブランドによって事業運営（経営）を行う高い自主性を与えられてきました。プラス株式会社から分社した後もその他の関係会社であるプラス株式会社の立場から経営や人事等を指揮されるような支配従属的な関係ではなく、新規事業を支援するインキュベーター的な立場からバックアップを受けてきました。現在も経営の自主性を確保され、事業活動を行ううえでの承認事項等、プラス株式会社からの制約はなく、役員兼務および従業員の出向関係、金銭の貸借関係、保証・被保証関係、重要な賃貸借契約、主要なライセンス契約等はございません。今後とも経営の自主性、独立性を維持しつつコーポレート・ガバ

ナンスの確立を企図してまいります。

b プラスグループにおけるビズネット株式会社他各社との競合の可能性について

現在、プラスグループは、市場および販売方法等の類似性を勘案して、オフィス関連事業、ソリューション事業、通販事業、その他の4セグメントで事業展開を行っております。

このうち、直販システムにより統一的サービスを提供する通販事業は当社、ソリューション事業はプラス株式会社の子会社であるビズネット株式会社が担っております。当社のメインとなるビジネスモデルでは、全国のお客様に対してアスクルブランドによる統一的なサービスレベル、販売価格を含む取引条件（アスクルご利用規約）で商品をデリバリーするパッケージ型サービスを提供しております。また、当社のエージェントは、お客様の開拓と集金業務および債権管理の役割を担当しております。一方、ビズネット株式会社のビジネスモデルでは、同社の販売店である独立したディーラーが顧客に対する販売契約主体となり、それぞれ顧客との間で提供するオフィス用品販売サービスの内容やお取引条件を交渉し、顧客に対する関係維持・営業活動全般を担い、顧客のBPR（注）や購買コストの削減を目指す個別のコンサルティング・ソリューション型サービスを提供しております。お客様企業との実質的な販売契約主体は、当社モデルでは当社、ビズネット株式会社ではディーラーであり、当社は小売業、ビズネット株式会社は卸売業であります。以上のようなモデルの違いから、当社の主な顧客は、不特定多数の中小事業所や個人消費者であり、ビズネット株式会社の主な顧客は、顧客企業の本社が全社分の購買意思決定を行う大手・中堅企業が主となります。両社は異なるコンセプトで事業を展開しており、保有する業務ノウハウも異なっております。

お客様が、どのようなサービスを選択するかはお客様のニーズによりますので、オフィス家具・文具・事務用品等を扱っているという点ではプラスグループ各社を含め、競合が生じる可能性は否定できませんが、当社としては、上記のモデルの違いから、当社グループにおける事業活動が阻害される状況にはないと考えております。

（注） BPR：Business Process Reengineering

企業活動に関するある目標（売上高、収益率等）を設定し、それを達成するために業務内容や業務の流れ、組織構造を分析、最適化すること。

c 取引関係について

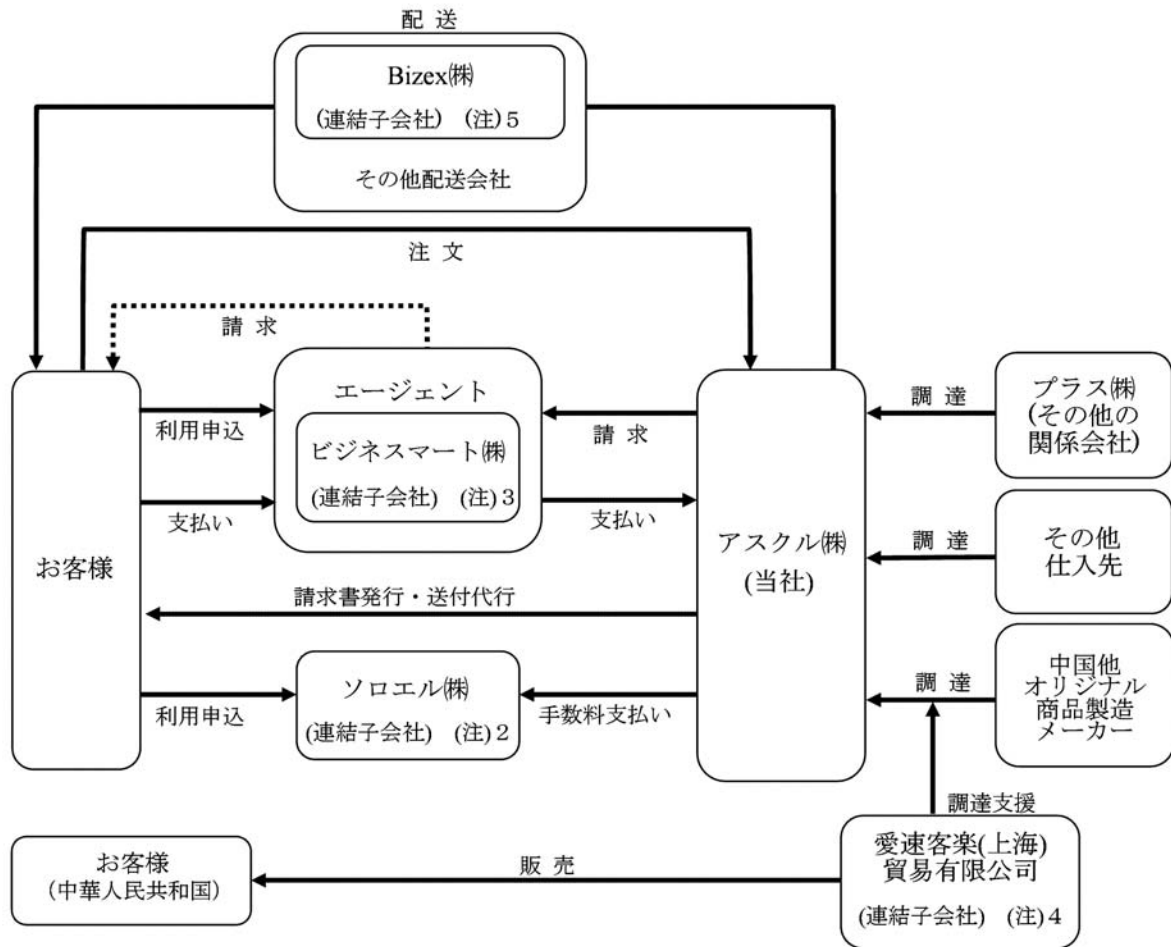
当社とプラス株式会社の主な取引関係に文具・事務用品やオフィス家具等の商品仕入があります。

当社では仕入商品の選定および価格の決定に際しては、他のサプライヤーと同様に、品質・市場価格・納入条件等の総合的な観点より「お客様のご要望に最も合うもの」という基準で公正・公平な取引を行っております。

業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている通期および将来に関する記述には、当社および当社グループの、本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた業績予想が含まれております。これらの記載は、当社および当社グループが発表日時点までに入手可能な情報に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績などは、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等を含む様々な要因により、記述されている業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご了承いただきますようお願いいたします。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 当社グループは、その他の関係会社かつ主要仕入先（平成21年5月期、当社仕入比率5.5%）であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。
 プラスグループは、その親会社である株式会社アイアンドアイ、プラス株式会社、当社、ビズネット株式会社他25社によって構成され、オフィス家具、事務用品等の製造販売を主な事業内容にしております。
 その中で、当社は通販事業を行っております。
- 2 当社は、平成14年11月に新たな電子調達システムを利用した企業購買の変化に対応するノウハウの蓄積を目的に100%子会社としてASKUL e-Pro Service株式会社（現ソロエル株式会社）を設立しております。なお、同社はアスクルシステムのイープロキュアメントモデルの営業代行を行っております。
- 3 当社は、平成17年5月に当社エージェント（代理店）であるビジネススマート株式会社の発行済株式全株を取得し、100%子会社といたしました。当社がエージェント運営にかかわり、エージェントとして培った運営ノウハウを他のエージェントにも展開することで、新しいエージェント機能を模索し、お客様の満足度をさらに高めていくことを目的としております。
- 4 当社は、平成18年12月に優良中国メーカーとのパートナーシップ強化、中国貿易デマンドチェーンマネジメント構築を主な目的に100%子会社として中国上海市に現地法人愛速客楽（上海）貿易有限公司を設立いたしました。上海域内での商品販売の可能性を検証するため、カタログおよびインターネットによるテストマーケティングを実施しております。
- 5 当社は、平成21年4月に、プラス株式会社の100%子会社であるプラスロジスティクス株式会社より、プラスロジスティクスが行った新設会社分割において、(1)物流事業の一部（当社が委託している当社の物流センターの庫内運営に係る事業）および(2) Bizex事業（配送に係る事業）を承継して新設分割により設立されたBizex株式会社の発行済株式全株を取得し、100%子会社といたしました。これに伴い、これまで外部に依存していた物流面でのお客様への直接リーチを取り込み、当社の強みであるワンストップ・ショッピング機能が強化されることで、顧客満足度の向上を図ることおよび物流コストの節減による効率化を目的としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「迅速かつ確実にお届けする」トータルオフィスサポートサービスの実現を目指しております。平成5年の事業開始以来、お客様の声を聞きながら、オフィス用品デリバリーサービスのパイオニアとして、商品・サービス・システムを絶えず進化させてまいりました。

現在、当社グループは次の大きな飛躍に向けて、次世代ビジネスモデルを構築しております。次世代ビジネスモデルの大きな柱は、インターネット技術を活用した「お客様基盤の飛躍的な拡大」および「商材の圧倒的な拡大」とこれらを支える「商品調達コストの低減」および「圧倒的なローコストオペレーションの実現」であります。

次世代ビジネスモデルの中核となる「ソロエル」は、巨大な間接材市場において、お客様の購買代理人として、間接材購買コストの削減および間接材の確実な供給を目指し、間接材購買のパラダイムを大きく変革することを使命とするものであります。「ソロエル」は、お客様の間接材購買プロセスを変革し、お客様の競争力強化に貢献することにより、社会最適な流通ネットワークのデファクトスタンダードとなることを目指します。

「ぼちっとアスクル」は、B to Bビジネスで確立した効率的なデマンドチェーンを最大限に活用し、インターネットや携帯電話などを利用して個人・SOHOをも含めた「あらゆるお客様」の多様なご要望にお応えし、「欲しい物を欲しい時に欲しい所にお届けする」新しいビジネスモデルの確立を目指します。

競争の激しい日本国内で確立したビジネスモデルをグローバル市場でも展開し、ビジネスエリアを飛躍的に拡大させ、大きな成長を目指します。上海を起点とし、中期的には、アジア市場をターゲットとして、グローバル展開の基礎を築いてまいります。

これらの方針を確実に実行し、進化し続けることにより、「真の流通リーダー」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、大胆なコスト構造改革によるローコストオペレーションの実現を目指しております。前連結会計年度（平成20年5月期）の売上高営業利益率は5.1%、当連結会計年度（平成21年5月期）は、次世代ビジネスモデル構築のための先行投資や世界金融危機による景気の悪化により、4.3%まで売上高営業利益率の低下を余儀なくされております。

これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期におけるROEの向上に努めております。前連結会計年度のROEは17.0%、当連結会計年度においては、次世代ビジネスモデル構築のための先行投資や世界金融危機による景気の悪化により当期純利益は減少したものの、自己株式の取得・消却による自己資本の減少の結果、18.9%となっております。

次世代ビジネスモデル構築に向けた積極投資や世界金融危機による景気悪化により、当社グループの経営指標数値は一時的な低下が見込まれますが、大胆なコスト構造改革を継続し、圧倒的なローコストオペレーションを実現することにより、経営指標数値の低下を最小限に止める決意です。次世代ビジネスモデル構築のための積極投資は、当社グループの持続的成長を実現するために不可欠なものであり、中長期的なROEの向上ならびに売上高営業利益率の向上に貢献できるものと確信しております。

(3) 会社の対処すべき課題

世界金融危機による景気悪化により、経済環境は益々厳しくなっております。このような経済環境の中、オフィス用品の通販業におきましては、競合他社との競争が今後さらに厳しくなることが予想されます。一方、お客様の商品やサービスに対するご要望はさらに多様化するものと思われれます。これら外部環境の変化に対し、既存ビジネスにおいては、高付加価値商品により競合他社との差別化をはかるとともに環境に配慮した圧倒的なローコストオペレーションを実現してまいります。また、次世代ビジネスモデルの中核となる「ソロエル」の拡大、「ぼちっとアスクル」によるB to Cビジネスの本格展開、上海域内でのお客様開拓を進め、より多くのお客様のご支持をいただけるよう取り組んでまいります。

ネットワーク・セキュリティと情報管理に関しましても、引き続き強化を図ってまいります。

(4) 企業の環境活動

当社は「お客様のために進化する」という企業理念のもと、「社会最適」をキーワードに、従来の流通構造のロスを出るだけ省くことで、社会全体の合理性を追求し、事業の効率化と環境負荷低減を同時に達成する「社会最適なビジネスモデル」という考え方を持ってスタートしており、平成16年3月にISO14001の認証を主要事業所全てにおいて取得して以来、環境マネジメントシステムを環境経営の基盤として全社的な環境負荷低減活動を推進しております。

当事業年度においては、これまでの環境活動をより強力に推進させるため、「アスクル環境方針」の改定を行いました。この方針では、持続可能な社会の実現に向け、アスクルの事業活動の基盤である流通プラットフォームを、お客様、社会、地球環境にとって、「最適」で「ローコスト」な「エコプラットフォーム」に進化させていくことを宣言しています。

当事業年度は、事業活動の各領域において様々な施策を展開してまいりました。取り組みの一つとして、配送面ではお届け時のダンボール、紙袋、緩衝材などの梱包資材のゼロ化を目指した、「ECO-TURN配送」をスタートさせております。ECO-TURN配送は、お客様に再利用可能なリターナブルバック（通い袋）や折りたたみコンテナ（通い箱）によって商品をお届けし、アスクルが回収、再び商品のお届けに使用する仕組みです。商品をお届けする際に使用する梱包資材を再利用することで、お客様先での廃棄物削減とアスクルの梱包資材の使用量の削減を目指しております。

商品面においては、「経費削減と環境配慮を両立させる商品」を積極的にご提案させていただきました。アスクルカタログ2008秋・冬号では、「価格と品質にひと工夫」という巻頭特集を企画し、「原材料を減らして資源とコストを削減した商品」として「アスクルマルチペーパーマイナス6%」や「アスクル半透明ゴミ袋 薄手タイプ」などを提案、「使い方によって光熱費削減をサポートする商品」として「電球型蛍光灯」や「フリースのひざ掛け」などの商品をご提案させていただきました。

2009年春・夏号では、お客様の経費節減を支援する巻頭特集を企画し、詰め替え商品約1,300アイテムをご紹介します。詰め替え商品は中身をご購入いただくことで購入価格を抑えられるだけでなく、パッケージ本体のゴミの削減にもつながります。

また、平成20年初旬に発生した「古紙偽装問題」を受けて、カタログやインターネットでの環境ラベルの表示を控え、環境情報の再調査を行なっておりましたが、平成20年7月より、調査に基づいた再表示を行ないました。「古紙偽装問題」に伴い発生した業務対応費用等については、古紙パルプ配合率の乖離が確認されたアスクルオリジナル商品の仕入先や製紙会社に対し請求を行い、古紙パルプ配合商品の環境価値を考慮してご購入いただいていた多くのお客様のご意思を考え、その全額を財団法人世界自然保護基金ジャパンに寄付する事とし、平成21年4月に約5,200万円を寄付させていただきました。

今後としましては、「商品面」、「配送面」での取り組みをさらに強化していくことが重要と考えております。

商品面においては、環境や安全という視点で、これまで以上にお客様に安心してご使用いただける商品のご提供を、また、配送面では、ECO-TURN配送のエリア拡大を進め、CO₂削減と資源消費の最少化を目指してまいります。

これからもアスクルは、常にお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、「お客様に安心してご使用いただける商品を、最も効率的な方法でお届けする」ことがアスクルにとっての社会的責任であるとの認識のもと、エコプラットフォームの構築・進化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,594	11,191
受取手形及び売掛金	26,112	25,707
たな卸資産	10,055	—
商品及び製品	—	8,359
原材料及び貯蔵品	—	143
繰延税金資産	605	528
その他	2,248	2,187
貸倒引当金	△67	△54
流動資産合計	58,548	48,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,517	2,622
減価償却累計額	△1,235	△1,408
建物及び構築物（純額）	1,282	1,214
機械装置及び運搬具	2,727	2,736
減価償却累計額	△290	△467
機械装置及び運搬具（純額）	2,436	2,268
その他	2,867	2,985
減価償却累計額	△1,772	△2,015
その他（純額）	1,094	970
建設仮勘定	4	13
有形固定資産合計	4,818	4,466
無形固定資産		
ソフトウェア	6,537	5,718
ソフトウェア仮勘定	—	3,719
のれん	437	4,907
その他	710	27
無形固定資産合計	7,685	14,372
投資その他の資産		
投資有価証券	2	—
長期前払費用	—	847
差入保証金	—	2,396
繰延税金資産	470	3,825
その他	2,548	223
貸倒引当金	△109	△215
投資その他の資産合計	2,910	7,077
固定資産合計	15,415	25,916
資産合計	73,963	73,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,283	21,190
短期借入金	—	71
1年内返済予定の長期借入金	—	2,400
未払金	3,558	3,025
ファクタリング未払金	11,995	12,852
未払法人税等	2,671	2,058
未払消費税等	196	377
販売促進引当金	526	437
返品調整引当金	35	23
その他	150	251
流動負債合計	41,417	42,688
固定負債		
長期借入金	—	13,600
退職給付引当金	668	864
賞与引当金	—	16
役員賞与引当金	—	6
その他	105	170
固定負債合計	773	14,657
負債合計	42,190	57,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	24,692	19,060
自己株式	△2,651	△12,190
株主資本合計	31,592	16,421
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	△19	△28
評価・換算差額等合計	△13	△29
新株予約権	193	241
純資産合計	31,772	16,633
負債純資産合計	73,963	73,979

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
売上高	189,686	190,469
売上原価	144,200	146,066
売上総利益	45,486	44,403
返品調整引当金戻入額	35	35
返品調整引当金繰入額	35	23
差引売上総利益	45,486	44,415
販売費及び一般管理費	35,757	36,175
営業利益	9,729	8,240
営業外収益		
受取利息	46	131
受取手数料	2	2
賃貸料収入	20	—
たな卸資産処分益	13	12
その他	11	9
営業外収益合計	95	155
営業外費用		
支払手数料	3	96
賃貸物件諸費用	2	—
為替差損	6	4
支払利息	—	47
その他	1	1
営業外費用合計	14	149
経常利益	9,810	8,246
特別利益		
新株予約権戻入益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
減損損失	42	—
原状回復費用	25	9
投資有価証券評価損	7	1
のれん償却	583	—
固定資産除却損	71	6
固定資産売却損	2	—
固定資産臨時償却費	—	178
解約違約金	—	87
その他	10	—
特別損失合計	743	283
税金等調整前当期純利益	9,066	7,975
法人税、住民税及び事業税	4,223	3,486
法人税等調整額	△144	△38
法人税等合計	4,079	3,447
当期純利益	4,987	4,528

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,504	3,535
当期変動額		
新株の発行	30	—
当期変動額合計	30	—
当期末残高	3,535	3,535
資本剰余金		
前期末残高	5,985	6,015
当期変動額		
新株の発行	30	—
当期変動額合計	30	—
当期末残高	6,015	6,015
利益剰余金		
前期末残高	20,384	24,692
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△849
当期純利益	4,987	4,528
自己株式の消却	—	△9,310
当期変動額合計	4,308	△5,632
当期末残高	24,692	19,060
自己株式		
前期末残高	△2,650	△2,651
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△18,849
自己株式の消却	—	9,310
当期変動額合計	△0	△9,538
当期末残高	△2,651	△12,190
株主資本合計		
前期末残高	27,223	31,592
当期変動額		
新株の発行	61	—
剰余金の配当	△679	△849
当期純利益	4,987	4,528
自己株式の取得	△0	△18,849
当期変動額合計	4,368	△15,171
当期末残高	31,592	16,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△6
当期変動額合計	3	△6
当期末残高	5	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△9
当期変動額合計	△15	△9
当期末残高	△19	△28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△15
当期変動額合計	△12	△15
当期末残高	△13	△29
新株予約権		
前期末残高	69	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	47
当期変動額合計	123	47
当期末残高	193	241
純資産合計		
前期末残高	27,291	31,772
当期変動額		
新株の発行	61	—
剰余金の配当	△679	△849
当期純利益	4,987	4,528
自己株式の取得	△0	△18,849
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	31
当期変動額合計	4,480	△15,139
当期末残高	31,772	16,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)		(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	9,066		7,975	
減価償却費	688		670	
ソフトウェア償却費	1,501		2,005	
固定資産臨時償却費	—		178	
長期前払費用償却額	123		81	
のれん償却額	729		100	
株式報酬費用	123		60	
新株予約権戻入益	—		△12	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141		92	
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	138		△89	
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△0		△12	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—		16	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—		6	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	121		145	
受取利息	△46		△131	
減損損失	42		—	
投資有価証券評価損益 (△は益)	7		1	
固定資産除却損	71		6	
固定資産売却損益 (△は益)	2		—	
支払利息	—		47	
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,691		495	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,229		1,553	
未収入金の増減額 (△は増加)	△60		93	
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,875		△2,122	
未払金の増減額 (△は減少)	398		168	
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△1,731		857	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	206		181	
その他	△21		78	
小計	11,174		12,449	
利息の受取額	46		131	
利息の支払額	—		△5	
法人税等の支払額	△3,559		△4,068	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,660		8,507	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△683	△277
ソフトウェアの取得による支出	△3,131	△4,156
長期前払費用の支払による支出	△144	△562
差入保証金の支払による支出	△224	△310
差入保証金の回収による収入	29	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △7,974
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,153	△13,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	445
短期借入金の返済による支出	—	△373
長期借入れによる収入	—	16,000
リース債務の返済による支出	—	△2
株式の発行による収入	61	—
自己株式の取得による支出	△0	△18,849
配当金の支払額	△679	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618	△3,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,868	△8,402
現金及び現金同等物の期首残高	16,725	19,594
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,594	※1 11,191

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 ビジネススマート株式会社 愛速客楽（上海）貿易有限公司	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 Bizex株式会社 ビジネススマート株式会社 愛速客楽（上海）貿易有限公司 ソロエル株式会社 Bizex株式会社は、平成21年4月21日付 けで株式を取得し、当連結会計年度より連 結の範囲に含めております。 ソロエル株式会社は、当連結会計年度に おいて、Askul e-Pro Service株式会社よ り名称変更したものであります。
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、愛速客楽（上海）貿 易有限公司の決算日は12月31日であり、連 結財務諸表作成にあたっては、3月31日現 在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、連 結決算日までの間に生じた連結会社相互間 の取引に係る重要な不一致については、必 要な調整を行っております。 なお、ASKUL e-Pro Service株式会社、 ビジネススマート株式会社につきましては、 連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、愛速客楽（上海）貿 易有限公司の決算日は12月31日であり、連 結財務諸表作成にあたっては、3月31日現 在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、連 結決算日までの間に生じた連結会社相互間 の取引に係る重要な不一致については、必 要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社につきまして は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事 項 (1)重要な資産の評価基準お よび評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ等の評価基準および評価方 法 時価法 ③たな卸資産 (a) 商品 移動平均法による原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②デリバティブ等の評価基準および評価方 法 同左 ③たな卸資産 (a) 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法） (b) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸 借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の 適用 たな卸資産については、従来、主とし て移動平均法による原価法によってお りましたが、当連結会計年度より「棚卸資 産の評価に関する会計基準」（企業会計 基準第9号 平成18年7月5日）が適用 されたことに伴い、主として移動平均法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）、大阪DMCの全ての有形固定資産および仙台DMCの機械装置については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 757 895 853"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>(減価償却方法の変更) 改正法人税法に定める償却方法に対応した固定資産管理システムの構築が、当連結会計年度に完了したことから、当連結会計年度開始日以降に事業供与した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年5月20日以前に事業供与した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～22年	機械装置及び運搬具	4～15年	その他	2～22年	<p>による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が178百万円それぞれ減少しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）、大阪DMCの全ての有形固定資産および仙台DMCの機械装置については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 757 1374 853"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見積もりの変更を実施いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 新たな基幹システムへの移行が確定していることから、除却予定の既存の基幹システムについては、今後の使用期間を考慮し、使用予定期間の通常の減価償却費相当額を控除した178百万円を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p>	建物及び構築物	3～22年	機械装置及び運搬具	5～15年	その他	2～22年
建物及び構築物	3～22年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
その他	2～22年													
建物及び構築物	3～22年													
機械装置及び運搬具	5～15年													
その他	2～22年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>③長期前払費用 定額法</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②販売促進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②販売促進引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>⑤賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。当社は株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラック・ショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の期日到来割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。</p> <p>⑥役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。当社は株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラック・ショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の期日到来割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、10年で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)</p>
	<p>(1)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)が平成21年 3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,846百万円、209百万円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度まで無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度においては、無形固定資産「その他」に682百万円含まれております。</p> <p>(3)前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産「投資有価証券」は、重要性が乏しいため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度においては、投資その他の資産「その他」に0百万円含まれております。</p> <p>(4)前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度においては、投資その他の資産「その他」に127百万円含まれております。</p> <p>(5)前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度においては、投資その他の資産「その他」に2,060百万円含まれております。</p>

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,594百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">19,594</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,594百万円	現金及び現金同等物	19,594	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,191百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">11,191</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにBizex株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにBizex株式会社の取得価額とBizex株式会社取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,377</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,525</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>Bizex株式会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,004</td> </tr> <tr> <td>Bizex株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30</td> </tr> <tr> <td>差引：Bizex株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,974</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,191百万円	現金及び現金同等物	11,191		(百万円)	流動資産	1,256	固定資産	3,377	のれん	4,525	流動負債	1,104	固定負債	50	Bizex株式会社の株式の取得価額	8,004	Bizex株式会社の現金及び現金同等物	30	差引：Bizex株式取得のための支出	7,974
現金及び預金勘定	19,594百万円																										
現金及び現金同等物	19,594																										
現金及び預金勘定	11,191百万円																										
現金及び現金同等物	11,191																										
	(百万円)																										
流動資産	1,256																										
固定資産	3,377																										
のれん	4,525																										
流動負債	1,104																										
固定負債	50																										
Bizex株式会社の株式の取得価額	8,004																										
Bizex株式会社の現金及び現金同等物	30																										
差引：Bizex株式取得のための支出	7,974																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)において、当社グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)において、オフィス関連商品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)および当連結会計年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)および当連結会計年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
1株当たり純資産額	743円23銭	528円97銭
1株当たり当期純利益	117円44銭	114円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	117円18銭	114円64銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,987	4,528
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,987	4,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,465	39,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	94	18
(うち新株予約権(千株))	(94)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成15年8月8日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 361,200株 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 412,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 422,000株</p> <p>会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成18年10月11日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 412,000株 (平成19年2月7日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 24,000株</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成15年8月8日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 359,200株 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 406,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 397,000株</p> <p>会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成18年10月11日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 367,000株 (平成19年2月7日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 24,000株</p>

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成20年8月5日開催の第45回定時株主総会において、連結財務諸表提出会社取締役に対して、ストックオプションの目的で新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 連結財務諸表提出会社普通株式116,000株(上限)</p> <p>(2) 新株予約権の総数 1,160個(上限)</p> <p>(3) 新株予約権の払込金額 無償</p> <p>(4) 新株予約権行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における連結財務諸表提出会社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の東京証券取引所における連結財務諸表提出会社普通株式の普通取引の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、後者の価額とする。</p> <p>なお、新株予約権割当日後に、連結財務諸表提出会社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他行使価額を調整することが適切な場合は、連結財務諸表提出会社が必要と認める調整を行うものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後5年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成21年7月2日開催の取締役会において、連結財務諸表提出会社取締役に対するストックオプション報酬額(枠)および内容を決定する議案を、平成21年8月5日開催の定時株主総会に付議することを決議しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)</p>
<p>(6) 新株予約権の権利行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、連結財務諸表提出会社ならびに連結財務諸表提出会社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、または連結財務諸表提出会社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>②その他の権利行使条件については、連結財務諸表提出会社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p> <p>(7) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡により取得するには、連結財務諸表提出会社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される新株予約権の募集事項を決定する連結財務諸表提出会社取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p> <p>2 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得 連結財務諸表提出会社は、平成20年7月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 連結財務諸表提出会社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 50万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合1.18%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 12.5億円 (上限)</p> <p>④取得する期間 平成20年7月3日から平成20年9月30日まで</p> <p>⑤取得する方法 信託方式による市場買付</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,897	9,716
受取手形	33	38
売掛金	26,306	25,697
商品	9,841	8,310
貯蔵品	188	123
前渡金	3	—
前払費用	467	466
繰延税金資産	603	519
未収入金	1,840	1,748
その他	6	298
貸倒引当金	△69	△54
流動資産合計	58,117	46,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,491	2,559
減価償却累計額	△1,219	△1,389
建物（純額）	1,271	1,170
構築物	26	27
減価償却累計額	△15	△17
構築物（純額）	10	10
機械及び装置	2,727	2,736
減価償却累計額	△290	△467
機械及び装置（純額）	2,436	2,268
工具、器具及び備品	2,860	2,914
減価償却累計額	△1,771	△2,006
工具、器具及び備品（純額）	1,089	907
リース資産	—	31
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	28
建設仮勘定	4	6
有形固定資産合計	4,813	4,393
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	5	4
ソフトウェア	6,536	5,658
ソフトウェア仮勘定	682	3,710
その他	22	22
無形固定資産合計	7,246	9,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2	0
関係会社株式	294	8,299
関係会社出資金	253	1,170
破産更生債権等	102	192
長期前払費用	360	847
繰延税金資産	986	1,395
差入保証金	2,053	2,350
貸倒引当金	△93	△186
投資損失引当金	—	△662
投資その他の資産合計	3,959	13,407
固定資産合計	16,019	27,195
資産合計	74,136	74,060
負債の部		
流動負債		
支払手形	892	10
買掛金	21,386	20,238
1年内返済予定の長期借入金	—	2,400
リース債務	—	6
未払金	3,555	3,833
ファクタリング未払金	11,995	12,852
未払費用	68	126
未払法人税等	2,641	2,047
未払消費税等	191	368
前受金	—	28
預り金	68	85
前受収益	—	0
販売促進引当金	526	437
返品調整引当金	35	23
その他	9	2
流動負債合計	41,372	42,461
固定負債		
長期借入金	—	13,600
リース債務	—	24
退職給付引当金	668	811
賞与引当金	—	16
役員賞与引当金	—	6
受入保証金	105	145
固定負債合計	773	14,604
負債合計	42,146	57,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金		
資本準備金	6,015	6,015
資本剰余金合計	6,015	6,015
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,881	19,382
利益剰余金合計	24,892	19,393
自己株式	△2,651	△12,190
株主資本合計	31,791	16,754
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	5	△0
評価・換算差額等合計	5	△0
新株予約権	193	241
純資産合計	31,990	16,994
負債純資産合計	74,136	74,060

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
売上高	189,097	189,607
売上原価		
商品期首たな卸高	8,706	9,841
当期商品仕入高	145,383	144,292
合計	154,090	154,133
他勘定振替高	70	66
商品期末たな卸高	9,841	8,310
商品売上原価	144,177	145,757
売上総利益	44,919	43,850
返品調整引当金戻入額	35	35
返品調整引当金繰入額	35	23
差引売上総利益	44,920	43,862
販売費及び一般管理費	35,034	35,173
営業利益	9,885	8,688
営業外収益		
受取利息	44	73
受取手数料	7	7
賃貸料収入	21	1
たな卸資産処分益	13	12
有価証券利息	—	58
その他	17	14
営業外収益合計	105	167
営業外費用		
支払手数料	3	96
賃貸物件諸費用	2	—
支払利息	—	42
その他	0	2
営業外費用合計	5	141
経常利益	9,985	8,715
特別利益		
新株予約権戻入益	—	12
特別利益合計	—	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
特別損失		
減損損失	42	—
原状回復費用	25	9
投資有価証券評価損	7	1
関係会社株式評価損	1,285	—
固定資産除却損	71	6
固定資産売却損	2	—
固定資産臨時償却費	—	178
解約違約金	—	80
投資損失引当金繰入額	—	662
その他	10	—
特別損失合計	1,445	938
税引前当期純利益	8,539	7,789
法人税、住民税及び事業税	4,170	3,452
法人税等調整額	△660	△325
法人税等合計	3,510	3,127
当期純利益	5,029	4,661

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,504	3,535
当期変動額		
新株の発行	30	—
当期変動額合計	30	—
当期末残高	3,535	3,535
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,985	6,015
当期変動額		
新株の発行	30	—
当期変動額合計	30	—
当期末残高	6,015	6,015
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,531	24,881
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△849
当期純利益	5,029	4,661
自己株式の消却	—	△9,310
当期変動額合計	4,349	△5,498
当期末残高	24,881	19,382
利益剰余金合計		
前期末残高	20,542	24,892
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△849
当期純利益	5,029	4,661
自己株式の消却	—	△9,310
当期変動額合計	4,349	△5,498
当期末残高	24,892	19,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
自己株式		
前期末残高	△2,650	△2,651
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△18,849
自己株式の消却	—	9,310
当期変動額合計	△0	△9,538
当期末残高	△2,651	△12,190
株主資本合計		
前期末残高	27,381	31,791
当期変動額		
新株の発行	61	—
剰余金の配当	△679	△849
当期純利益	5,029	4,661
自己株式の取得	△0	△18,849
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	4,410	△15,037
当期末残高	31,791	16,754
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△6
当期変動額合計	3	△6
当期末残高	5	△0
新株予約権		
前期末残高	69	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	47
当期変動額合計	123	47
当期末残高	193	241
純資産合計		
前期末残高	27,452	31,990
当期変動額		
新株の発行	61	—
剰余金の配当	△679	△849
当期純利益	5,029	4,661
自己株式の取得	△0	△18,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	41
当期変動額合計	4,537	△14,996
当期末残高	31,990	16,994

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

注記事項

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)</p>
<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成20年 8月 5日開催の第45回定時株主総会において、当社取締役に対して、ストックオプションの目的で新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式116,000株 (上限)</p> <p>(2) 新株予約権の総数 1,160個 (上限)</p> <p>(3) 新株予約権の払込金額 無償</p> <p>(4) 新株予約権行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される 1株当たりの価額 (以下「行使価額」という。) に対象株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日 (取引が成立しない日を除く。) における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値) を下回る場合は、後者の価額とする。 なお、新株予約権割当日後に、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他行使価額を調整することが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後 5年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、または当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>②その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成21年 7月 2日開催の取締役会において、当社取締役に対するストックオプション報酬額 (枠) および内容を決定する議案を、平成21年 8月 5日開催の定時株主総会に付議することを決議しております。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 斎藤忠勝（現 当社顧問）

（注）斎藤忠勝氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

③ 就任予定日

平成21年8月5日

(2) 品目別売上高、粗利率（連結）

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)		
	金額 (百万円)	粗利率 (%)	金額 (百万円)	粗利率 (%)	前年同期比 (%)
OA・PC用品	81,912	19.6	82,886	19.6	101.2
事務用品	44,901	26.9	44,617	25.8	99.4
オフィス生活用品	32,945	28.9	35,805	27.5	108.7
オフィス家具	20,942	27.7	16,435	29.2	78.5
その他	8,985	22.6	10,724	18.3	119.4
合計	189,686	24.0	190,469	23.3	100.4

（注）1. 粗利率の算出は、予定原価による粗利金額をベースとしております。

2. 各品目区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

①OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品、オフィス電化製品等

②事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

③オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品、ユニフォーム等

④オフィス家具

オフィス家具、インテリア等

⑤その他

プリント・オン・デマンド、メディカル&ケア、メディカルプロ（専門商品）、値引き等

(3)販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費	4,053	2.1	4,589	2.4	113.2
配送運賃	6,825	3.6	6,922	3.6	101.4
販売促進引当金繰入額	526	0.3	437	0.2	83.1
業務外注費	3,349	1.8	3,131	1.6	93.5
業務委託費	8,454	4.5	8,340	4.4	98.6
地代家賃	4,317	2.3	4,443	2.3	102.9
貸倒引当金繰入額	43	0.0	102	0.1	236.2
減価償却費	686	0.4	671	0.4	97.7
ソフトウェア償却費	1,501	0.8	2,004	1.1	133.6
その他諸経費	5,998	3.1	5,531	2.9	92.2
合計	35,757	18.9	36,175	19.0	101.2